

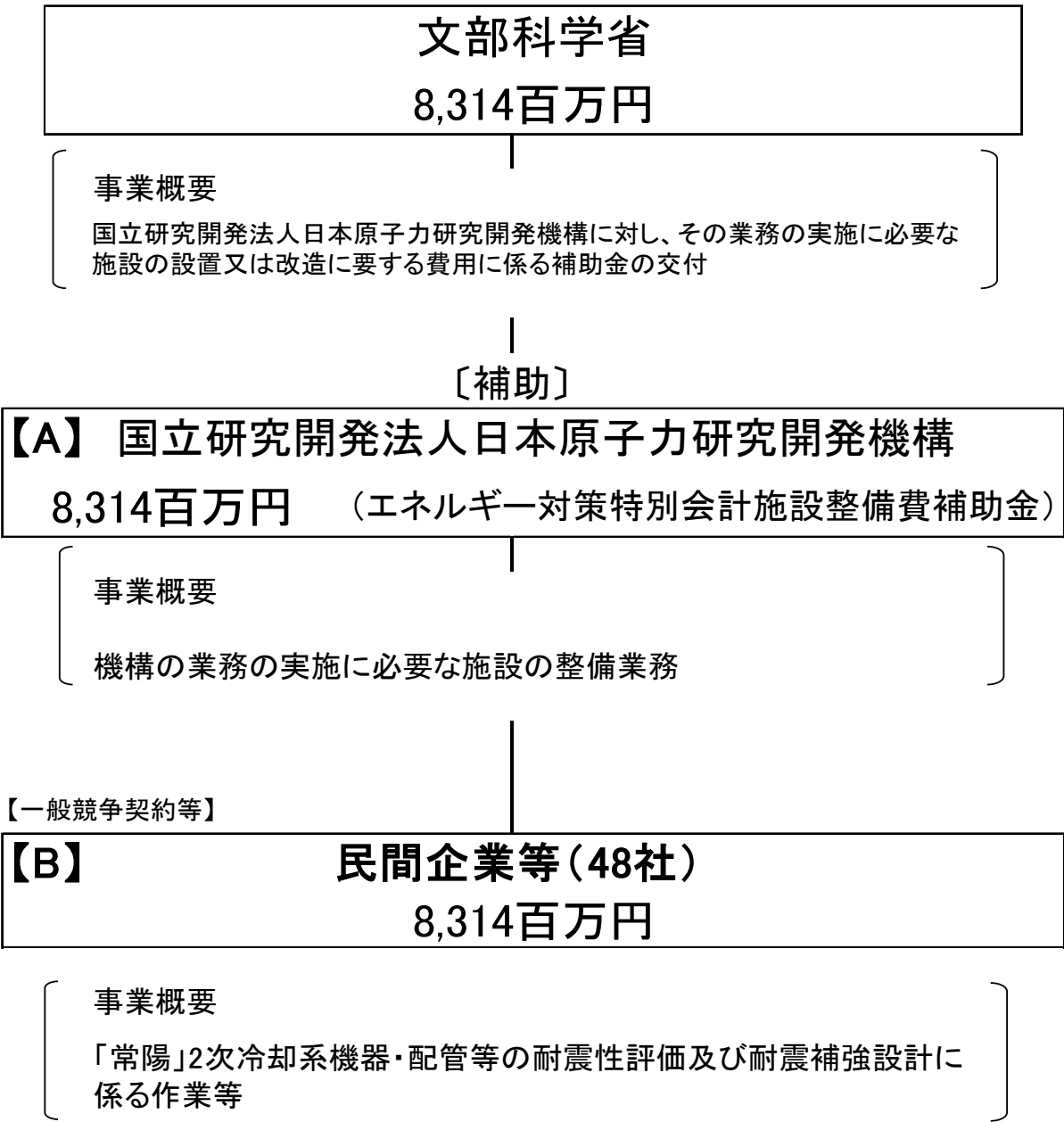
	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費(エネ特)			担当部局庁	研究開発局		作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課		原子力課長 奥 篤史
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条3項2号			関係する 計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(令和5年2月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(令和3年10月 閣議決定)		
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			主要経費	エネルギー対策費		
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金の交付を通じ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特別会計に関する法律施行令第51条第3項2号に掲げる業務を円滑に実施する。						
現状・課題 (5行程度以内)	常陽については運転再開に向けた取組を行う。具体的には設計基準事故を超える事故等に係る新規制基準への適合性確認対応として、試験炉設置許可基準規則の適用条文への適合性に係る審査へ着実に対応する。東海再処理施設については、廃止措置計画に基づき、保有する液体状の高放射性廃棄物に伴うリスクの早期低減を最優先課題とし、高放射性廃液貯蔵場の安全確保、高放射性廃液のガラス固化 に取り組むとともに、高放射性固体廃棄物貯蔵庫の貯蔵状態の改善等について優先事項として 取り組むことで、施設の高経年化対策と安全性向上対策を着実に進める。						
事業概要 (5行程度以内)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、施設の設置または整備を進めるために、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、これらの研究及び技術基盤維持のための施設整備に必要な経費について補助を行い、原子力の研究、開発及び利用の促進に資する。						
事業概要URL	https://www.iaea.go.jp/04/o-arai/joyo/index.html https://www.iaea.go.jp/04/ztokai/summary/center/saishori/						
実施方法	補助						
補助率等	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金【補助率：定額】(補助上限額：16,746百万円)						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	79	100	285	285	16,760
		補正予算(B)	-	8,197	13,209	16,462	
		令和5年度第1次補正予算				16,462	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	8,197	13,377	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 8,197	▲ 13,377	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	79	100	8,314	30,124	16,760	
	執行額(G)		79	100	8,314		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	1%	62%		
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
(項)		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費			新規施設整備及び施設の安全対策等に係る事業進捗に伴う要求増。 ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 重要政策推進枠 16,760百万円		
(目)		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	285	16,760			
		その他					
計(A)		285	16,760				

活動内容① (アクティビティ)		原子力の研究、開発及び利用の促進に資するため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設の整備を行う。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		施設の整備を行う。	施設の整備実施件数	活動実績	件	1	2	3	－	－	
				当初見込み	件	1	2	2	6	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が届け出る各年度の業務運営に関する計画を実行・達成することが短期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による業務実績の評価結果を短期アウトカムとした。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による認可のもと策定される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標を達成するための計画を実行・達成することが長期的な目標であり、当該計画の達成度合を示す主務大臣による中長期目標期間の業務実績の評価結果を長期アウトカムとした。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による中長期目標期間における業務の実績に関する評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	評定	－	100	－	－		
				目標値	評定	－	100	－	100		
				達成度	%	－	100	－	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の中長期目標期間における業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。
なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



※事業概要は主な契約の概要を示したものである。

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	原子力の研究、開発及び利用の促進に係る研究施設等の整備	8,314	工事	「常陽」2次冷却系機器・配管等の耐震性評価及び耐震補強設計に係る作業	564
	計		8,314	計		564
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

